令和　3　年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)　　自己評価

事務事業番号	65

担当課	教育委員会	担当課長	江上 智恵
事業担当者	富原 佳孝	一次評価者	安部 憲一郎
事業区分	継続事業	事務事業評価の履歴	有
事務事業名	学童保育所運営事業（放課後児童健全育成事業）		
予算科目	10 款 1 項 3 目		
予算事業名	教育振興費		
総合計画での位置づけ（施策名）	安心な子育て環境をつくる		
事業の性格	自治事務		
法令根拠等	児童福祉法、久山町学童保育所の設置及び管理に関する条例等		
事業の対象	久山町立小学校在学中の1年生から6年生までの昼間留守家庭児童（原則）		
事業の目的	久山町立小学校に通う児童で、昼間両親が共働き等の理由により、放課後帰宅しても保護者が不在である昼間留守家庭児童の健全な育成を図る。 保育ではなく、子どもの自主的な活動を支援する事業。		
実施期間 開始年度	平成 8 年度から		
実施期間 終了年度	令和 年度まで		
事業の内容	各校区の学童保育所（放課後児童クラブ）において、専任の支援員を配置し、昼間留守家庭の子どもの基本的生活習慣の指導や、健康管理、安全確保、情緒の安定を図っている。		

目的達成の指標（成果指標）

活動内容満足度（%）

区分 年度	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5年度
目標	人	80	80	80	80
実績	人	87	85		

指標設定の考え方	運営主体を町から民間事業者へ委託したことでで活動内容の精査を行っているが、制度の過渡期でもあるため満足度を可視化し、目標数値まで上げられるよう研鑽する。
計画時の懸案事項	課題であったおやつについては、保護者会の決定を尊重し、令和元年度9月から平日のおやつの提供を行っていない。これについては保護者間で賛否両論あり、今後も意見が分かれるところだと思われる。 また、年々学童入所希望者が増加しており、場合によっては待機児童が発生する可能性がある。
計画時の懸案事項への対応	おやつに関してはアンケートをとり、意見を集約した上で保護者会へ返し、継続していくかどうかを諮る。 入所希望者の増加についてはシダックスとも連携をとり、可能な限り受け入れられるように整備していく必要がある。

PLAN（計画）

No.2

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　1,467 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度予算	3 年度予算	4 年度予算	5 年度予算
事務量	① 人工数	0.35	0.35	0.35	0.35
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,898	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	2,678	2,512	2,764	2,764
事業費	直接事業費	19379	18980	18980	18980
	人件費	2,678	2,512	2,764	2,764
	合計	22,057	21,492	21,744	21,744
財源内訳	国庫支出金	4200	3965	3965	3965
	県支出金	4200	3965	3965	3965
	地方債				
	その他	6000	7000	7000	
	一般財源	7,657	6,562	6,814	13,814
	合計	22,057	21,492	21,744	21,744

事業費計画

（千円）

区分／年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目標	19,379	18,980	18,980	18,980	18,980
実績	19,164	20,137			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
入所児童数（久原小学童）※年平均	人	90	90	90	90
		78	99		
入所児童数（山田小学童）※年平均	人	45	45	45	45
		42	58		
待機児童数（久原小学童）	人	0	0	0	0
		0	0		
待機児童数（山田小学童）	人	0	0	0	0
		0	0		

DO（実施）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　1,651 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度決算	3 年度予算	3 年度決算	4 年度予算
事務量	① 人工数	0.35	0.35	0.35	0.35
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,022	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	2,678	2,512	2,457	2,764
事業費	直接事業費	19164	18980	20137	18980
	人件費	2,678	2,512	2,457	2,764
	合計	21,842	21,492	22,594	21,744
財源内訳	国庫支出金	4329	3965	3667	3965
	県支出金	4308	3965	3667	3965
	地方債	0	0		0
	その他	6075	7000	8834	7000
	一般財源	7,130	6,562	6,426	6,814
	合計	21,842	21,492	22,594	21,744

実施備忘録

CHECK（評価）

No.3

自己評価	評価者	富原　佳孝

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	5	A
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
□ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 ※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	2	C
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	A
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	4	A
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	5	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	3	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
☑ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
□ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

4. 自己評価の理由（必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から）

保育所の利用者が増えており、その兄弟児が利用することが多いため、ニーズは増えており必要性は高い。
民間事業者に委託して6年目を迎え、2校区を統一的に運営することによる支援員の組織体制づくりができ、情報の共有もスムーズで、効率的な運営が行えている。
学校の行事などにも臨機応変に対応してもらい、コロナ禍でも子どもたちが楽しめるようなイベントを企画するなど子どもを第一に考えた運営を行っている。
財源については、国の提示する受益者負担の基準（運営費の50%）には満たないため、保護者のさらなるニーズを満たす改善を行う際には、一般財源充当過多にならないよう受益者負担についても併せて検討していく必要がある。

5. 成果実績の評価（今後の方向性等について具体的に）と課題認識

支援員については、さらに専門性を要求されるようになってきているが、研修を受講してもらうこと等により意識改革ができ、改善点を前向きにとらえて職務についてもらえている。
また、保護者会の役割について認識のずれがあり、子どもと親の関わりが希薄になりつつあるので、保護者会役員を通して、保護者会の存在意義についての理解を深めていきたい。
また年度途中では待機児童が一時的に発生した。学童利用の希望者が増えていることを考えると、今後検討していかなければならない事項である。

CHECK（評価）

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価　評価者　安部　憲一郎

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	5	A
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
□ 町が実施主体となることが法令等により定められている。　※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	4	B
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	4	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	A
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	5	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	5	A
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	5	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	3	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

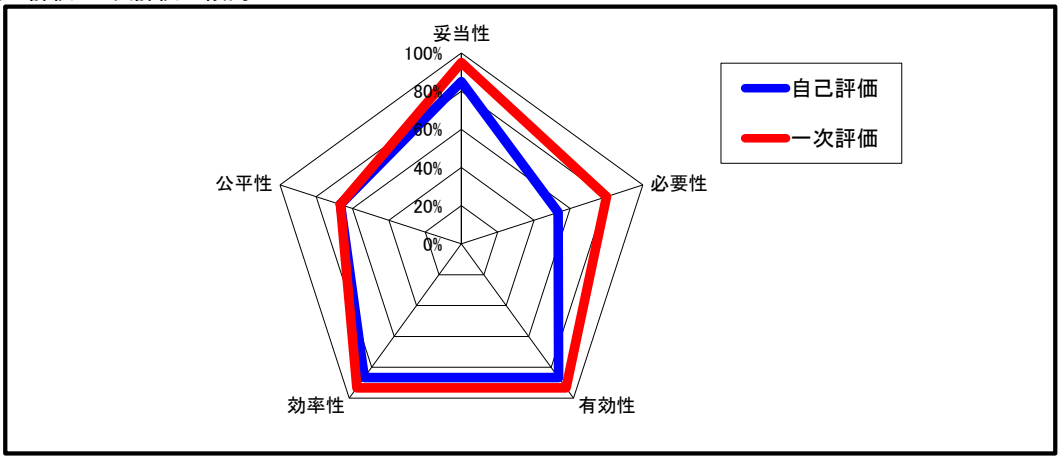
今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

一次評価の理由（今後の方向性等について具体的に）

学童保育所はコロナウイルス感染症拡大による休校の際も開所するなど子どもの居場所づくりに大変重要な役割をになっており、必要性は非常に高い。
また、受託業者はコロナを含め様々な状況に対応しており、保護者へのアンケート結果からもニーズをしっかりと満たしていることが分かる。
申込者も増加しており、ますます必要な事業となると想定される。今後は環境整備も含めて考えながら、事業を継続していく必要がある。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.5

二次評価

評価者	江上　智恵

□ A以下の点について良好と評価し、コストを拡充し更なる事業推進を図る。

□ B計画どおり、現状のまま事業を継続する。

☑ C事業継続と判断するが、以下の課題を解決するため計画の見直しを行う。

入所希望者が増加し、山田の学童保育所では定員を超える状況となっている。久原は2教室あるため、今後は山田も1室増室して、待機児童がでないように見直しを行う必要がある。

□ D事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。

月　　日
開催予定

□ E事業の目的を達成し、事業完了したと判断する。

□ 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月　　日
までに提出すること。

□ 評価終了
□ 外部評価へ

ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.6

外部評価

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		外部評価委員の意見

経営者会議

経営者評価	町長

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		経営者会議の結果

令和　5　年度予算要求事項（今後の取り組み）